

〈連携事業の成果の報告にあたって〉

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 行政法務調査室主任
山口 和人

国立国会図書館調査及び立法考査局は、2011（平成23）年度から、外部専門家と連携して国政課題について共同研究し、その成果を取りまとめて国会議員に提供する「連携事業」を実施しています。この特集は、「行政における政策実現手法の新展開」について、調査・分析した共同研究の成果です。

本連携事業では、外部専門家として、京都大学大学院法学研究科の原田大樹教授から「人口減少時代における政策実現手法の展開」についてご指導いただくとともに、巻頭論文を寄稿していただきました。また、首都大学東京大学院社会科学研究科の大杉覚教授には、「人口減少社会における行政サービス—地方分権・地方創生の取り組みの中で—」と題するご講演を通じ、さらに、情報セキュリティ大学院大学の湯浅壱道教授には、「行政と情報セキュリティ」と題するご講演を通じて有益なご指導をいただきました。

この特集においては、原田教授の巻頭論文「人口減少時代における政策実現手法の展開」に続き、上記の先生方のご指導を踏まえ、国内外におけるこれからの行政の政策実現手法に関わる諸問題を取り上げ、社会の人口減少と深刻な高齢化に直面して行政と連携した市民活動の活性化による問題解決、広範なネットワークの中での協働による行政の現代化、多様化する行政の担い手の比較分析、若年層の政策形成参画に係る行政等の施策の検討、人口減少社会における地方自治体とICTの活用、独特な行政制度である自治州国家体制の紹介、といった観点から調査・分析を行っています。

なお、この特集の各論文における意見にわたる部分は執筆者個人のものであり、調査及び立法考査局としての見解ではないことを申し添えます。

この特集が、人口減少時代を迎えつつある我が国の行政の在り方を考える際の一助になれば誠に幸甚です。